

該当する薄青色部分が記入項目です。

① 令和 3 年 6 月 1 4 日

三重県酒類販売事業者等支援金支給申請書兼請求書

①日付
作成した日を記入してください。

三重県知事 宛

次のとおり三重県酒類販売事業者等支援金の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。
なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

本支援金の支給決定後は、下記口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

また、協力金の申請状況は下記のとおりです。(該当するほうに○をしてください)

協力金名称	時短要請期間	申請の有無
三重県時短要請協力金	R3.4.26~5.11	有・ 無
三重県飲食店時短要請協力金	重点区域：R3.5.9~5.31 その他区域：R3.5.12~5.31	有・ 無
三重県集客施設時短要請協力金	R3.5.9~5.31	有・ 無

上記の協力金の申請がある場合は、本支援金の対象外となります。

1 申請者

※該当する方にチェックを入れてください。

申請者情報 (いずれかにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 中小法人等	事業者区分 <input checked="" type="checkbox"/> 酒類製造業者 <input type="checkbox"/> 酒類卸売業者 <input type="checkbox"/> 酒類小売業者	フリガナ カブシキガイシャ ミエケンチョウ	② 役職・氏名 申請者(代表者)の役職(法人のみ)、氏名、フリガナを記入してください。
		法人名 株式会社 三重県庁	フリガナ ダケヨリケンチャウ ミエ タロウ	③ 所在地・自宅住所 法人：本社の所在地 個人：自宅住所(※) ※本人確認書類の現住所と同じ住所を記入してください。
		代表者職・氏名 ② 代表取締役 三重 太郎	所在地 ③ 〒000-0000 三重県津市●●町●丁目●●番地	
		法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8	資本金 ④ 1000万円	従業員数 ④ 20人
		問合せ担当者 ※1 ⑤ 総務担当 三重 次郎	電話番号 ※2 ⑤ 059-123-4567	④ 資本金と従業員(法人のみ) 従業員数は、役員と短時間労働者(パート、アルバイト等)を除いた人数としてください。
		事業者区分 <input type="checkbox"/> 酒類製造業者 <input type="checkbox"/> 酒類卸売業者 <input type="checkbox"/> 酒類小売業者	フリガナ	
		<input type="checkbox"/> 個人事業者等	氏名 ②	自宅住所 ※3 ③ 〒
		電話番号 ※2 ⑤		

- ※1) 本申請に関して問い合わせ対応ができる方を記載してください。
- ※2) 平日の9時から17時までの間に、確実に連絡が取れる電話番号を記載してください。
- ※3) 本人確認書類と同じ申請者本人の住所を記載してください。

2 所有する全ての免許に関する情報をご記入ください。(必ず記入する。)

〈酒類販売業免許に関する情報〉

氏名又は名称	住所又は本店所在地	販売場の名称	販売場の所在地
株式会社 三重県庁	三重県津市●●町●丁目●●番地	●●ショップ▲▲店	三重県津市▲▲町▲▲番地

〈酒類製造免許に関する情報〉

製造者名	製造場名	製造場の所在地

3 郵便物の送付先 ⑥

※郵便物の受取りが可能な住所・宛名を記載してください(1と異なる場合のみ)。

送付先	〒
宛名	

⑥郵便物の送付先
申請者情報に記入した内容と異なる場合のみ記入してください。(店舗住所に送付する場合等。)

4 事業収入（売上）の比較

※「比較月」欄は、前年同月又は前々年同月のいずれか売上額の大きいほうに✓を入れて記入してください。

項目		金額
対象月	令和 3 年 4 月	(A) 4,200,000 円
比較月	<input checked="" type="checkbox"/> 令和 2 年 4 月 <input type="checkbox"/> 平成 31 年 4 月	(B) 6,000,000 円
売上減少額 (C) = [(B) - (A)]		(C) 1,800,000 円
売上減少比率 [(C) ÷ (B) × 100] ※小数点以下切り捨て		⑦ 30%
支援金額 (D) = 売上減少額 (C) か 上限額 (中小法人等 20 万円、個人事業者等 ⑦ 売上減少率 の額		(D) ※売上減少率が 30% 以上、50% 未満の場合に記入 200,000 円
計算式に基づき、売上減少率 を算定してください。		金額
対象月	令和 3 年 5 月	(E) 4,800,000 円
比較月	<input type="checkbox"/> 令和 2 年 5 月 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 元 年 5 月	(F) 8,000,000 円
売上減少額 (G) = [(F) - (E)]		(G) 3,200,000 円
売上減少率 [(G) ÷ (F) × 100] ※小数点以下切り捨て		⑦ 40%
支援金額 (H) = 売上減少額 (G) か 上限額 (中小法人等 20 万円、個人事業者等 10 万円) のいずれか少ないほうの額		(H) ※売上減少率が 30% 以上、50% 未満の場合に記入 200,000 円
支援金額合計 (請求額) (I) = (D) + (H)		(I) 400,000 円

※ (A)、(B)、(E)、(F) 欄は、事業者全体の事業収入（売上）を記入して下さい。（添付書類の売上台帳等の金額と一致します。） なお、本社が県外にある場合には、三重県内に所在する全ての事業所の売上の合計額となります。

※「売上減少率」欄が 30% 以上、50% 未満の場合は、本支援金の支給対象となります。なお、「売上減少率」欄が 50% 以上の場合は、国の「月次支援金」の対象となる場合があります。国の「月次支援金」の対象となる月については、本支援金の申請はできません。

5 振込先口座

※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。また、法人の場合は当該法人名義の口座に限ります。（法人代表者の個人名義の口座へ振込はできません）

※振込先口座の情報がわかる通帳等の写しが必要です。

金融機関 (ゆうちょ銀行 以外)の場合	金融機関名	県庁銀行		金融機関 コード	1	2	3	4		
	本・支店名	本店		支店 コード	1	2	3			
	種別	普通・当座	口座番号	1	2	3	4	5	6	7
	口座名義人 (フリガナ)	⑧ カブシキガイシャミエケンチョウ								

⑧口座名義人
通帳の記載どおり、
カタカナで正しく
記入してください。

ゆうちょ銀行の 場合	通帳記号	⑨								種別
	通帳番号 (右詰め)									
	口座名義人 (フリガナ)									

⑨ゆうちょ銀行の場合
ゆうちょ銀行の場合、通帳に記載された通帳記号と通帳番号をそのまま記入してください。通帳番号は6桁～8桁の場合があるため、右詰めで記入してください。

6 取引先飲食店等の情報

第4号様式を使用し、取引先飲食店等の情報を記入してください。

7 三重県内の事業所情報（本社が県外にある場合のみ記入）

⑩

※申請者の三重県内の事業所について記載してください。

事業所情報	所在地	⑩三重県内の事業所情報 所在地、事業所名（法人名ではなく●●営業所等）、事業所の電話番号を記入してください。三重県内の全ての事業所を記載して下さい。
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

※欄が足りない場合は、このページをコピーして作成してください。

該当する薄青色部分が記入項目です。
必ず申請者本人が自署してください。

誓約書

私は、「三重県酒類販売事業者等支援金」の支給を申請するにあたり、下記の内容について誓約します。

記

1. 申請要件を全て満たしています。
2. 申請要項の内容を確認しており、申請書及び添付書類に記載した内容に偽りはありません。また、本支援金の申請にあたって提出する書類の写しは全て、原本と相違ありません。
3. 業種に係る営業に必要な免許を全て有しています。
4. 三重県から検査又は説明の求めがあった場合は、これに応じます。また、第1号様式別紙に記載した取引先飲食店等に対して、三重県が必要に応じて取引先内容の照会をすることに同意します。
5. 本支援金の支給決定後、虚偽または支給要件に該当しない事実等が判明した場合は、支援金を全額返還することに応じます。本支援金と併給が認められていない他の支援金や協力金を受給していることが判明した場合、本支援金を全額返還することに同意します。
6. 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が三重県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が経営に事実上参画していません。
7. 申請内容（個人情報含む）の取り扱いに関して、支援金の審査・支給に関する事務に限り、三重県が委託する事業者に提供することに同意します。また、営業に関して必要な許可等の申請書類について、所管官庁等への申請情報等と照合することに同意します。
8. 他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本支援金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて提供することに同意します。
9. 申請内容の不備等について、三重県が求める書類等を速やかに提出します。三重県の指定する期間内に書類の不備等が解消しなかった場合は、三重県が、申請者は支援金の支給を受けることを辞退したものとみなすことに同意します。
10. 支給決定後、申請内容の不備等により支払いが完了せず、三重県が指定する期限までに連絡・確認ができない場合、三重県が、当該申請は取り下げられたものとみなすことに同意します。

11. 虚偽の事実
②法人所在地又は個人自宅住所
対象事業所

法人：本社の所在地
個人：自宅住所（※）

三重県知事宛 ※本人確認書類の現住所と同じ住所を記入してください。

法人所在地又は
個人自宅住所

②三重県津市●●町●丁目●●番地

③株式会社 三重県庁

④代表取締役 三重 太郎 （自署）

①日付

「第1号様式」と同じ日付を記入してください。

①令和3年 6月 14日

③法人名
個人事業主として申請する場合は記入不要です。

④法人の代表者又は個人事業主名
第1号様式と同じ記入にしてください。
本人確認書類と同一人となります。
なお、必ず申請者本人が自署してください。

※ 必ず支援金支給申請書兼請求書に記載した法人の代表者又は本申請に係る責任者又は個人事業者等本人が自署してください。

新規創業者の方のみ提出してください。
該当する薄青色部分が記入項目です。

第3号様式

新規創業事業者特例計算書

(該当がある場合のみ)

※本様式は令和2年4月2日から令和3年3月31日の間に創業した事業者のみご提出ください。
※なお、既に事業を開始しており、令和2年4月2日から令和3年3月31日の間に三重県内に事業所を新たに開設した場合も、この様式をご提出ください。
※この様式で計算した結果を、第1号様式の4「事業収入(売上)の比較」の各欄へ転記してください。

①月別売上と合計金額
創業した月の翌月から令和3年3月までの月別売上と合計金額を記入してください。

法人名(法人の場合のみ)
株式会社三重県庁
舗名(個人事業者等の場合のみ)
県庁店
法人代表者職・氏名又は個人事業者等名
代表取締役 三重太郎

①対象月とその売上
令和3年4月、令和3年5月の売上額を記入してください。

創業日
令和 2年 5月 1日

＜月別売上＞	
令和2年4月	円
令和2年5月	円
令和2年6月	1,000,000 円
令和2年7月	1,200,000 円
令和2年8月	1,500,000 円
令和2年9月	1,300,000 円
令和2年10月	1,300,000 円
令和2年11月	1,200,000 円
令和2年12月	1,100,000 円
令和3年1月	800,000 円
令和3年2月	900,000 円
令和3年3月	700,000 円

(創業月の翌月から令和3年3月までの売上を記入)

合計 ① 11,000,000 円

創業後月数 ② 10 ヶ月
(創業月の翌月から令和3年3月までの月数を記入)

②創業後月数
創業した月の翌月から令和3年3月までの月数を記入してください。
(記入例は5月創業のため、6月から3月までの月数は10ヶ月)

月平均売上額 ③ 1,100,000

※円未満切り捨て (①÷②)

第1号様式の「事業収入(売上)の比較」(B)

③月平均売上額
①の合計金額と創業後月数から月平均売上額を算出してください。
(記入例：合計金額11,000,000円÷創業後月数10ヶ月＝1,100,000円)

④対象月とその売上額

(1) 令和3年4月

＜売上額＞ ④ 700,000 円

＜売上減少額＞ ⑤ 400,000 円
(③-④)

＜売上減少率＞ 36 %
(⑤÷③×100)

※小数点以下切り捨て

⑤減少額
月平均売上額から売上減少月の売上額を引いて減少額を算出してください。(記入例：1,100,000円-700,000円=400,000円)

⑥売上減少率
売上減少額を月平均売上額で割り100を掛けます。
(記入例：400,000円÷1,100,000円×100=36%)
※小数点以下は切り捨てとします。
(例：36.3636%⇒36%)

⑥ 600,000 円

＜売上減少額＞ ⑦ 500,000 円
(③-⑥)

＜売上減少率＞ 45 %
(⑦÷③×100)

第1号様式の「事業収入(売上)の比較」(G)

該当する薄青色部分が記入項目です。

第4号様式（直接取引用）

取引先飲食店等の情報 【飲食店と直接取引がある場合】

令和3年4月以降に発出された緊急事態措置又はまん延防止等重点措置を実施する都道府県による休業要請、時短営業、酒類提供自粛の影響を受けた飲食店で、令和2年4月以降に2回以上、申請者が直接取引した飲食店を記入して下さい。

なお、措置区域内の飲食店と取引があり、売上減少率が50%以上の場合は、国の「月次支援金」の対象となる場合があります。

【支給対象月：4月】

(※1) 東京都、大阪府、京都府、兵庫県、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県に所在する飲食店を記入して下さい。

(なお、三重県内の飲食店との取引しかない場合は、本支援金ではなく「三重県飲食店取引事業者等支援金」の対象となる場合があります。)

飲食店名(※1)	大阪食堂
飲食店所在地	〒000-0000 大阪府大阪市●●町●丁目●●番地
飲食店電話番号	06-1234-5678
取引内容	酒類(ビール)の納入

【支給対象月：5月】

(※2) **三重県**、東京都、大阪府、京都府、兵庫県、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県、北海道、群馬県、石川県、熊本県、岐阜県、岡山県、広島県、福岡県に所在する飲食店を記入して下さい。

飲食店名(※2)	大阪食堂
飲食店所在地	〒000-0000 大阪府大阪市●●町●丁目●●番地
飲食店電話番号	06-1234-5678
取引内容	酒類(ビール)の納入

※上記の飲食店ごとに、令和2年4月以降、2回の取引が確認できる書類(納品書、領収書等)の写しを貼付台紙1に貼り付けて提出して下さい。

なお、書類(納品書、領収書等)には、日付、取引先飲食店の名称、申請者名(法人名・個人事業者等名・事業所名等)、取引内容の4点が明記されていることが必要です。

※書類(納品書、領収書等)の提出が困難な場合は、第5号様式を提出して下さい。

該当する薄青色部分が記入項目です。

取引先飲食店等の情報 【飲食店と間接的な取引がある場合】

令和3年4月以降に発出された緊急事態措置又はまん延防止等重点措置を実施する都道府県による休業要請、時短営業、酒類提供自粛の影響を受けた飲食店（以下「飲食店」という。）に対し、令和2年4月以降に2回以上、酒類卸売業者や酒類小売業者を通じて酒類を納入するなど、飲食店と間接的な取引がある場合は、取引先である酒類卸売業者や酒類小売業者を下記に記入して下さい。

合わせて、下記事業者に納入した酒類が、最終的に飲食店に届いていることが確認できる書類として、第4-2号様式を提出してください。

（第4-2号様式は、下記事業者に作成を依頼していただく必要があります。）

なお、措置区域内の飲食店と間接的な取引があり、売上減少率が50%以上の場合は、国の「月次支援金」の対象となる場合があります。

【支給対象月：4月】

事業者名	※申請者が直接取引している酒類卸売業者や酒類小売業者を記入 ●●酒類販売株式会社
事業者所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 三重県津市●●町●丁目●●番地
事業者電話番号	059-123-4567
取引内容	酒類（ビール）の納入

【支給対象月：5月】

事業者名	※申請者が直接取引している酒類卸売業者や酒類小売業者を記入 株式会社▲▲商店
事業者所在地	三重県津市▲▲町▲丁目▲▲番地
事業者電話番号	059-345-6789
取引内容	酒類（ビール）の納入

※上記の事業者ごとに、令和2年4月以降、2回の取引が確認できる書類（納品書、領収書等）の写しを貼付台紙1に貼り付けて提出してください。

なお、書類（納品書、領収書等）には、日付、事業者の名称、申請者名（法人名・個人事業者等名・事業所名等）、取引内容の4点が明記されていることが必要です。

※書類（納品書、領収書等）の提出が困難な場合は、第5号様式を提出してください。

該当する薄青色部分が記入項目です。

飲食店との取引確認書

この様式は、第4号様式（間接取引用）に記入した事業者ごと、支給対象月（令和3年4月、5月）ごとに作成が必要です。

（申請者から当該事業者に作成を依頼して下さい。）

① ※第4号様式（間接取引用）に記入した事業者が記入する欄

①事業者記入欄

申請者が飲食店と直接取引のある酒類卸売業者や酒類小売業者の方に、記入を依頼してください。

住所・所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 三重県津市●●町●丁目●●番地
法人名 (法人の場合のみ)	●●酒類販売株式会社
店舗名	津支店
電話番号	059-123-4567
代表者職・氏名	代表取締役 三重 太郎

②申請者名を記入

申請者の法人名または個人事業者等名を記入してください。

※所在地や法人名等の記載はゴム印でも構いません。

②

（※1）

から仕入れた酒類の納入先について、

下記のとおりで間違いありません。

（※1）は、支援金の申請者の法人名又は個人事業者等名を記入してください。

飲食店名（※2）	大阪食堂
飲食店所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大阪府大阪市●●町●丁目●●番地
飲食店電話番号	06-1234-5678
取引内容	酒類（ビール）の納入

（※2）下記の都道府県の飲食店を記入して下さい。

4月分・・・東京都、大阪府、京都府、兵庫県、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県に所在する飲食店

5月分・・・三重県、東京都、大阪府、京都府、兵庫県、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県、北海道、群馬県、石川県、熊本県、岐阜県、岡山県、広島県、福岡県に所在する飲食店

該当する薄青色部分が記入項目です。

第5号様式

取引確認書

(該当がある場合のみ)

～取引先飲食店等との取引内容が確認できる書類が提出できない場合～

※この様式は、取引先飲食店等(間接取引の場合、直接取引を行っている酒類卸売業者、酒類小売業者)に作成を依頼してください。

① ※取引先飲食店等記入欄

住所・所在地	〒0000-0000 三重県津市●●町●丁目●●番地
法人名 (法人の場合のみ)	株式会社県庁商事
店舗(事業者)名	レストラン三重
電話番号	059-234-5671
代表者職・氏名	〇〇 〇〇

①取引先飲食店等記入欄

申請者が商品の納入やサービスを提供している取引先飲食店等の方に、記入を依頼してください。

②申請者名を記入

申請者の法人名または個人事業者等名を記入してください。

※所在地や法人名等の記載はゴム印でも構いません。

②

株式会社三重県庁

(※)

との直接取引について、下記のとおりで間違いありません。

(※)は、支援金の申請者の法人名又は個人事業者等名を記入してください。

記

1 上記事業者との直接取引は以下のとおりです。

①

③ 令和2年4月

②

令和2年5月

(令和2年4月以降の年月を2回のみ記入) ※多数の取引があっても2回のみ

③取引年月

①の取引先飲食店等と取引した年月を記入してください。
※取引が多数ある場合も2回分で構いません。

④

※上記期間に直接取引した内容を、以下に具体的に記入してください。

令和2年4月 ビール大瓶 5ケース
令和2年5月 ビール大瓶 10ケース

④取引内容

具体的な取引内容を記入してください。

2 後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることに同意します。